

主な検討項目（素案）

【金融資産性所得の一体化に向けた検討】

- 個別の金融商品に対する課税の現状
- 金融資産性所得の範囲
- 税率
- 損益通算
- その他

【納税環境整備との関係】

- 納税者番号制度
- 申告納税と源泉徴収
- 資料情報制度
- その他

【その他】

検討に当たっての視点

(中期答申(平成15年6月)において言及のあったキーワード)

- 簡素かつ公平で安定的な制度の構築
- 貯蓄・投資や企業活動への中立性の確保
- 課税ベースの拡大
- 所得再分配への影響
- 勤労所得との課税バランス

- 納税者利便
- 国内外にわたる適正執行の実現
- 租税回避行動の抑制
- 金融技術の高度化による所得分類の変更・収益発生時点の
操作性
- 国際的な租税競争